

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 15-013							
PDCA	事務事業名	地域生活支援事業	部課等名 福祉部 地域福祉課 障がい者支援担当				
			担当 担当 内線等 347				
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第2節 地域福祉の推進 基本施策： 3. 障がい児・障がい者福祉 単位施策： (2) 地域で安心して暮らせる支援体制の充実 個別施策： ③相談支援体制の整備					
	根拠法令等	半田市障がい者地域生活支援事業実施要綱、半田市障がい者相談支援事業実施要綱					
	対象・目的	障がい者及び障がい児の地域での生活を支援し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。					
	目的を達成するための手段・活動内容	半田市社会福祉協議会に「半田市障がい者相談支援センター」の開設を委託し、高い専門性と公平性を担保に、相談業務で聴取した多様化するニーズ等に応えられるよう福祉サービスの利用調整などを行っており、福祉サービスでは補えない部分は半田市独自のサービス等を提供(※1)することできめ細やかなサービスを提供している。また、市内の福祉事業所の基幹的な役割として、個々のニーズから地域の課題へと結びつくよう、自立支援協議会を活用し、行政との共同事務局で協議会運営をしている。 ※1…手話通訳者の派遣、日中活動の支援、緊急時のショートステイ、タクシー・バス代の支援、日常生活用具の給付など					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①福祉サービス利用者(移動支援、日中一時支援、訪問入浴、体験の宿泊)	273	266	258	人/月	
		②障がい者自立支援協議会開催回数	23	22	30	回	
		事業費	156,283	150,783	143,774	千円	
		人件費	15,429	14,593	15,825	千円	
		総事業費	171,712	165,376	159,599	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
		①相談件数一人当たりの事業コスト	—	—	—	千円	
	②手帳所持者一人当たりの事業コスト	32	30	29	千円		
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①半田市障がい者相談支援センターへの年間延べ相談件数	実績値 16,408	6,280	9,534	件	
			目標値 8,000	8,000	6,000		
		②	実績値				
			目標値				
③		実績値					
		目標値					
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性 妥当		④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある			
	②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある	※対象・手段の変更			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ある			
	事業の評価・課題	B					
		障がいの重度化・複雑化に対応するため、障がい者・児からのアンケート結果を参考とした日常生活用具給付制度の見直し等、適切な事業運営に努めた。また、障がい者・児の親なき後の生活を地域で支える仕組みづくりとして、外泊体験ができる事業所を整備したことにより、障がい者の自立に向けた外泊経験の提供と、支援者のスキルアップにつながっている。課題としては、ニーズの多様化や、障がいの重度化・多様化が進んでおり、障がい福祉サービス事業所等支援機関だけでなく、医療機関、警察、学校等、多くの機関と情報共有・連携することで、障がい者・児やその家族を多方面からの支援につなげることが必要となっている。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 半田市障がい者相談支援センター(委託相談)や関係機関との連携を強化し、公的機関とつながっていない障がい者・児の把握を積極的に行う。また、障がい者・児の親なき後に備えた地域で支える仕組みの拡充を行うとともに、就労や家庭以外の障がい者の日中の居場所づくりの整備を行う。障がい者のニーズに対応するため、事業内容の見直しを行い、必要な支援が行き届くような施策展開や広報(周知)活動に努めると同時に、全ての市民の方へ向けた障がいに対する理解啓発活動を行う。				
		令和元年度の目標	成果指標	目標値	単位		
			①半田市障がい者相談支援センターへの年間延べ相談件数	7,000	件		